

在留外国人へのアプローチも必要

日本に滞在する外国人は大きく二つに大別される。一つは外国人観光客。もう一つが日本で生活する在留外国人だ。インバウンドが好調なこともあって、外国人観光客の動向ばかり注目されるが、実は在留外国人も過去最多を更新し続けている。

法務省によると、2018年末の在留外国人は273万人で、6年連続で増加。18年度の外国人観光客(3120万人)には遠く及ばないものの、国内の労働力人口の減少を背景に、今後も増え続けていくのは間違いない。

在留外国人の多くは三大都市圏を中心に暮らしている。ただ、本州最北の青森県でも17年末に初めて5000人の大台を突破し、18年末には5786人、13%増と全国で7番目の高い伸び率を記録。アジアからの技能実習生の増加が顕著となっている。

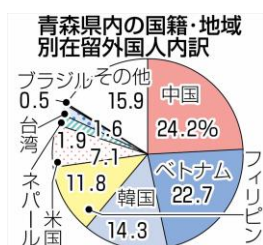
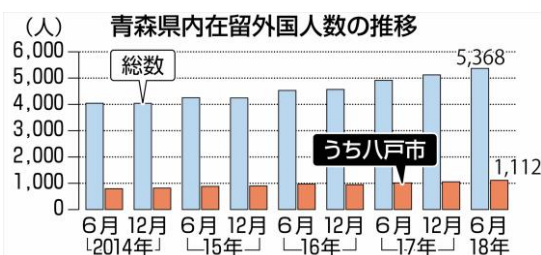
ここで視点を変えてみたい。外国人観光客は富裕層が多く、短期間の滞在で大きなお金を落としてくれる魅力的な存在だ。一方、在留外国人は仕事目的での来日が大半で、労働力の提供以外、直接的な経済効果は期待できないかもしれない。

ただ、在留外国人は観光客と違い、長期間にわたって日本で生活し、多くの日本人と交流を深め、さまざまな文化や習慣に触れる機会を持つ。当然、休日には買い物やレジャーに出掛けるだろう。これは、外国人に本当の日本を知ってもらい、息の長いファンになってもらう絶好のチャンスではないか。

外国人材の受け入れに伴う就労・語学・生活支援や労働環境の改善、悪質な仲介業者の排除といった課題は山積しているが、彼らに日本での生活を楽んでもらうためのアプローチも忘れてはならないだろう。

青森県の中でも、弊社が本社を置く八戸市は製造業の街で、県内最多の1000人を超える外国人が暮らしている。彼らと共に八戸独自の文化である朝市や朝風呂、屋台村、季節の祭りを楽しむことができれば、と願う。

デーリー東北新聞社 取締役営業局長 広瀬 知明



*上のグラフは共に2018年6月時点の数値



餃子作りを通じた八戸市民と中国人との交流会。外国人労働者の受け入れ拡大に伴い、多文化共生の取り組みも急がれる＝2018年3月